

転落事故の再発防止へホーム要員置き

上新庄駅 清水さん、 大阪市議ら阪急に要望

昨年12月に発生した阪急上新庄駅（大阪市東淀川区）での視覚障害の女性のホーム転落死亡事故を受け、清水忠史前衆院議員、岩崎賢太大阪市議らは、25日、阪急電鉄本社（同北区）に再発防止の要望を行いました（写真）。



要求実現へ奮闘

要望は事前に行った調査を踏まえて実施したもので、▽直ちにホームに安全要員を配置▽ホームドアを近隣に視覚支援学校もある同駅に優先設置する▽事故後も設置されていない構内カメラのモニター設置▽対策に当たっては視覚障害者の意見を十分に踏まえる、など5項目。

清水氏は「事故防止には中・長期的なもの、ハード・ソフト面など色々あるが、何よりも再発防止に焦点を当て、ホームに安全要員を配置することが大事」と繰り返し迫りました。阪急側は「公共交通として安全は原点」としながら人員配置は明言しませんでした。阪急電鉄側はまた、事前に要望書を提出していたにもかかわらず、「正式にもらったのは本日だ」として、この日の回答はしないという態度。党側の要望に、後日文書で回答すること、対策にあっては視覚障害者の意見を十分に踏まえることを約束しました。

要望には淀川東淀川地区の宮島正委員長、宮本岳史衆院議員、たつみコータロー参院議員の両秘書が同席しました。

元町高架下 JRの商店追い出しやめさせよ



堀内さん 商店主と国交省に要請

JR西日本がモトコー（神戸市中央区・元町高架通商店街）から商店を追い出そうとしている問題で「モトコーを守る会」が22日、国会内で国交省に要請。堀内照文前衆院議員が大前まさひろ神戸市議

とともに同席しました。

この問題は、堀内さんが昨年の通常国会で取り上げたもの。この時、石井国交大臣はJRに対し「十分かつ丁寧に説明し」「理解を得ながら事業をすすめていただきたい」と答弁。しかしこの間、JRは説明会で「合意なしに工事はしない」と言っておきながら、これを翻して「4月になれば立ち退いたところから工事をおこなう」と表明。そうなれば、営業している隣で工事することにもなり、騒音や振動、粉じんなどとともに、その区間は商店街の通路が封鎖されることも考えられ、営業が続けられる状況でなくなります。国交省側は「JR西日本に話はする」と応じました。

■労災対策・郵便局設置求める 堀内さんは昨年末、失業者に対する国保料の負担軽減、新名神工事での労災事故、芦屋市南芦屋浜への郵便局などで政府に要望しました。

地域経済再生へ 大門さんが宮津・与謝地域で懇談

大門実紀史参院議員は15、16の両日、2月25日（日）に京都府宮津市で開く「丹後・与謝 地域経済の再生を語る合うつどい」に向け、経済・業界団体などと懇談しました。宮津市でワイン製造、レストラン経営をしている天橋立ワイン専務は「目先の利益だけを考えると10年先にはだめになる。地域の文化力をどう高めるかを考えている」と話しました。

与謝野町の中小企業振興条例づくりに関わった建設会社、伊根町の漁業者、天橋立観光協会とも懇談。地域経済活性化へ話が弾みました。

18年近畿ブロック事務所ニュース

Tel06(6975)9111 Fax06(6975)9115

No. 5(2018.1.26)